

会議録

会議の名称	令和6年度第1回西東京市行財政改革推進委員会
開催日時	令和6年5月24日（金）午前10時から午前11時15分まで
開催場所等	西東京市役所田無庁舎庁議室及びWEB会議
出席者	委員：横道清孝委員長 鈴木文彦委員 池添弘邦委員 伊藤俊介委員 岸本恒久委員 佐藤泰治委員 鈴木研太委員 事務局：柴原企画部長 宮澤企画部主幹（企画政策課） 利根川企画政策課主任 山本企画政策課主任
議題等	1 第5次行財政改革大綱及びアクションプランについて 2 令和6年度事務事業評価について 3 その他
会議資料の名称	資料1-1 西東京市第5次行財政改革大綱～地域経営戦略プラン～ 資料1-2 西東京市第5次行財政改革大綱アクションプラン （令和6年度版） 資料2-1 令和6年度行政評価（事務事業評価）について 資料2-2 評価対象事業一覧 参考資料1 令和6年度行財政改革推進委員会スケジュール 参考資料2 令和6年度西東京市予算の概要「事務事業の概要」編
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>開会 会長より開会の挨拶</p> <p>○事務局：会議の進行の説明</p> <p>○横道委員長：傍聴要領に基づき、傍聴人の入室を認める。</p> <p><u>議題1 第5次行財政改革大綱及びアクションプランについて</u></p> <p>○事務局：《資料1-1及び1-2について説明》</p> <p>○鈴木（研）委員： 第5次行財政改革大綱のP21の評価指標の中に、職場の数（係の数）の記載があるが、</p>	

市役所全体の係の数はどれくらいあるのか。

○事務局：

合計 110 係及び担当である。

○鈴木（研）委員：

時間外勤務時間数を議論する際、組織体制に問題があるのか、個々の職員に問題があるのか状況が違うため、係の数を指標とするには適さない部分もあると思うが、なぜ評価指標として一人当たりの時間外勤務時間数が 360 時間/年を超えている職場の数（係の数）としたのか。

○事務局：

ご指摘の点については、庁内でも議論したところである。合併以降、職員の定員管理は減少のトレンドで推移してきたが、今後は職員配置等のあり方について見直す予定である。こうした職員配置等の取組に繋げるため、評価指標については係をベースとした考え方で設定した。

○池添委員：

第 5 次行財政改革大綱の P21 の各評価指標を算出する際のサンプルサイズなどのデータについて教えていただきたい。

○事務局：

令和 3 年度の市民意識調査は標本数 5,000 に対し、有効回答数は 2,443 票、有効回収率は 48.9 パーセントであった。

令和 5 年度の職員満足度調査は、全職員 1,055 人に対し、有効回答数は 891 人、有効回収率は 84.5%であった。

○鈴木（文）委員：

第 5 次行財政改革大綱では、表紙に生成 AI イラストデータを使用している。他の事業等でも積極的な活用を期待する。

デジタル関連で先進的な取組を実施している自治体でも、職員のディスプレイが 1 つしかないなどの課題から、紙の名簿が復活したというニュースが流れていた。行財政改革を進めるうえでは、足元で実施できる取組が多くあるので、絶えず進めていただきたい。

○佐藤委員：

第 5 次行財政改革大綱 P5 に令和 4 年度までのアクションプランの取組状況の記載がある。その中で、やむを得ない要因（コロナ禍等）で評価に適さないとしている実施項目があるが、今後もコロナが影響する事業があるか伺う。

また、P6 の取組状況において斜め線が表示されている項目は、すでに目標を達成した項目であるという認識でよいか。

○事務局：

令和 6 年度以降についてはコロナが影響する事業はないと考えている。

斜め線が入っている項目は、すでに目標を達成した項目である。

○佐藤委員：

アクションプラン P10 の紙資源の削減における目標数値が、令和 10 年度に令和 4 年度実績の 90%（10%削減）と設定されており、目標設定が低いと見受けられるがどのような観点から設定したのか。

また、アクションプラン P25 のシティプロモーションの強化における評価指標は、「いこいな」の印刷物等への使用届出件数と西東京市 PR 親善大使の活動数の 2 つがあるが、これまでの延長線上という印象を受ける。今後、新規の評価指標を設定する予定はあるか。

○事務局：

紙資源の削減における目標設定については、他市との比較という観点からも随時見直していきたい。また、シティプロモーションの強化については、今後実施する他の取組の中でもさまざま関係してくると考えられるため、評価指標については適宜見直していきたい。

○伊藤委員：

第 5 次行財政改革大綱 P20 の債務償還比率については、目標数値が段階的に減少しているが、市民が見たときに規模感やイメージがつかない状況である。これまではどのような推移だったのか。

○事務局：

令和元年度は 635%であったため、これまでも減少の傾向にあった項目である。他市平均も同様に減少の傾向であったため、今後の他市の状況を推測して令和 10 年度や令和 15 年度の目標数値を見込んだものである。

○伊藤委員：

次回策定時は、これまでの推移についても記載することで、より分かりやすくなると思う。

○岸本委員：

西東京市では若者世代を対象とした取組を進めているため、若者からみた市の魅力や新たな発見など、若者の意見を積極的に取り入れてほしいと思う。

○横道委員長：

第 5 次行財政改革大綱については、大変分かりやすくまとまっている。推進項目の評価指標を踏まえ、着実に取組を進めていただきたい。

他に意見等がなければ、次の議題へ移る。

議題2 令和6年度事務事業評価について

○事務局：《資料2-1及び2-2に沿って説明》

○横道委員長：
事務局より、今年度の事務事業評価について示された。意見、質問等はあるか。

○鈴木（文）委員：
事務事業評価の効果的な運用に向けて、事業別コストに間接費を計上することについて検討いただきたい。事業を民間委託する際に、安値発注となる懸念がある。

○横道委員長：
他に意見等がなければ、次の議題へ移る。

議題3 その他

○横道委員長：
議題3「その他」について、事務局から何かあるか。

○事務局：
次回の委員会の開催は、8月を予定している。

○横道委員長：
これで令和6年度第1回行財政改革推進委員会を閉会する。

《閉会》